

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：12701

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K13214

研究課題名（和文）小・中学校における合理的配慮決定プロセス：ICF-CY及びセンター的機能の活用

研究課題名（英文）The making reasonable accommodation decisions process at the elementary/lower secondary schools: The use of ICF-CY and community support services of special schools

研究代表者

徳永 亜希雄（Tokunaga, Akio）

横浜国立大学・教育学部・教授

研究者番号：10359119

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究に連なる前段階の研究で検討した、主に特別支援学校での知見を踏まえ、小・中学校での合理的配慮決定プロセスについて検討した結果、ICF-CYの概念的枠組は、実態分析や参加を促すための環境としての合理的配慮検討に有効であることが示唆された。小・中学校における合理的配慮決定に寄与することが期待される特別支援学校のセンター的機能については、障害種や小・中学校での違い等が確認され、従来の特別支援学校をリソースセンターに改編して、小・中学校等の支援を行ってきたポルトガルでの知見が有用だと考えられた。他方、提供されている合理的配慮の内容そのものについて分析した結果、観点別や障害種別の特徴が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで主に特別支援学校をフィールドとして得られた合理的配慮決定プロセスに関する知見が小・中学校でも有効であることが示唆されたことは、特に社会的に意義があると考えられる。また、従来の特別支援学校をリソースセンターに改編して、小・中学校等の支援を行い、インクルーシブ教育を推進しているポルトガルでの知見はこれまでほとんど紹介されていないところにおいて学術的意義があると考えられる。他方、提供されている合理的配慮の内容そのものについて分析した結果、観点別や障害種別の特徴を明らかにしたことは学術的にも社会的にも意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：Based on findings from previous research leading up to this study, mainly from special schools, an investigation into the process of making reasonable accommodation decisions in the elementary/lower secondary schools suggested that the conceptual framework of the ICF-CY is effective in analyzing actual conditions and considering reasonable accommodation as an environment factor for encouraging participation. With regard to community support services of special schools, which are expected to contribute to making reasonable accommodation decisions in these schools, differences were identified between the types of disabilities and between these schools, and findings from Portugal, where traditional special schools have been reorganized into resource centers to provide support to these schools, were considered useful. Meanwhile, an analysis of the contents of the reasonable accommodations provided confirmed characteristics depending on the perspective and type of disabilities.

研究分野：特別支援教育

キーワード：合理的配慮 小・中学校 ICF-CY センターの機能 ポルトガル

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、科学研究費補助金「特別支援教育における合理的配慮決定のための合意形成プロセス」(基盤研究(C), 平成 27~29 年度, 研究代表者=本研究代表者, 以下, 「前研究」)での成果をさらに発展させるものとして位置付けた。前研究では, 主に特別支援学校の事例を対象に検討を進めたが, 合理的配慮の検討は「通常教育」で取り込まれる重要性が指摘されており, そもそも合理的配慮は特別支援学校のみならず, 小・中学校等でも取り組む課題であるが, 前研究においては, そこまで踏み込んだ検討ができなかったことが課題として残った。

合理的配慮を検討していくために ICF (国際生活機能分類) を活用することについて文部科学省から指摘されていたが, 前研究では, ICF 及び ICF-CY (同児童版) の概念的枠組みの活用, 特に参加・活動・環境因子の視点から子どもの実態を多面的・総合的に捉えることにより, 適切な合理的配慮の検討が可能となることが確認された。分類項目のセットは, 見落としなく, 多面的に子どもの実態を捉えることに寄与でき, 合理的配慮や基礎的環境整備を検討していくために活用可能性があることも示された。

一方, 文部科学省等は, 学校組織の中で特別支援教育コーディネーターが合理的配慮決定に向けた合意形成のキーパーソンとして期待されていることを指摘しているが, 一部の職員への負担が懸念される。中教審報告では, 特別支援学校のセンター的機能が一層活用される必要性について指摘しており, 機能の一つには, 小・中学校の教員の支援機能を含んでいる。センター的機能の在り方の一つとして合理的配慮に関する助言と支援を挙げており, 小・中学校における合理的配慮の検討には, センター的機能が有効な手だてとして考えられた。その際, 国全体の制度として子どもの実態に関するアセスメントや教育的ニーズの評価に ICF-CY を活用しているポルトガルでは, 従来の Special School を改編した Resource Centre for Inclusion (以下, 「RCI」) による支援が鍵となっており, 日本の特別支援学校のセンター的機能を検討する上でも参考になることが示された。

2. 研究の目的

前述を踏まえ, 特別支援学校以外の児童生徒, 特に研究推進の実行可能性の観点から, まずは小・中学校の合理的配慮の決定において, ICF-CY と小・中学校を支援する特別支援学校のセンター的機能を活用する手だてについて明らかにすること, とした。

3. 研究の方法

(1) 小・中学校及び特別支援学校への実地調査を予定していたが, 新型コロナウイルス感染対策のため, 学校現場に直接訪問できない期間が長く続いたため, 可能な範囲での実地調査に加え, 先行研究や関連文献・Web サイト, 特に国立特別支援教育総合研究所のインクルーシブ教育システム構築支援データベース (以下, 「インクル DB」) に公開された, 合理的配慮提供事例の分析を重点を置いて取り組んだ。

(2) シンポジウムや講演・講義等を通じた意見聴取と普及: 毎年, 研究の成果, 経過を日本特殊教育学会の自主シンポジウムや講演・講義の機会を通して公表し, 意見聴取とともに成果の普及を図った。

(3) ポルトガルでの取組の検討として, RCI やその支援を活用している学校, 教育省等への実地調査を予定していたが, (1) と同様の理由で, 十分には取り組めない状況となり, 限られた実地調査とともに, 関連 Web サイトの分析に重点を置いて取り組んだ。

4. 研究成果

(1) 合理的配慮決定プロセスにおける「検討手順」試案の活用

前研究で取り組んだ検討手順について, 実地調査やシンポジウム等の機会を通して検討した結果, 小・中学校の児童生徒, 小・中学校の文脈においても活用可能であることが示された。

(2) 合理的配慮決定プロセスにおける ICF-CY 活用

ICF-CY の概念的枠組みの活用は, 小・中学校の事例においても, 特別支援学校事例同様, 特に参加・活動・環境因子の視点から子どもの実態を多面的・総合的に捉えることにより, 適切な合理的配慮の検討が可能となると考えられた。また, 環境因子の一つに, 特別支援学校のセンター的機能の活用等, 外部機関等との連携が重要と考えられた。

ICF-CY の分類項目については, 疾患別のセットの例として, 脳性まひの児童のための学校における心理面・健康面に関する合理的配慮の検討や基礎的環境整備を検討していくために活用可能性があることも示された。また, 就学前から就学後にかけての接続の段階で, 合理的配慮に関連する内容を含めて, 子どもの実態に関する情報共有するために抽出した分類項目のセットが活用できる可能性が示された。

(3) 合理的配慮決定プロセスにおけるセンター的機能の活用

小・中学校における合理的配慮決定に寄与することが期待される特別支援学校のセンター的機能については、障害種や小・中学校間での違い等が確認され、活用にあたっての示唆が示された。また、従来の特別支援学校をリソースセンターに改編して、小・中学校にあたる基礎学校の支援を行ってきたポルトガルでは、その後、基礎学校内での体制整備の充実化も進められてきていることが確認され、それらの知見の日本への援用可能性が示された。

(4) 合理的配慮の具体的な内容の特徴

インクルDBでの合理的配慮提供事例を用いて、観点別や障害種別の検討として、観点としては「心理面・健康面」「学習機会や体験の確保」「理解啓発」について、障害種別については肢体不自由、病弱・身体虚弱、重複障害について、それぞれ検討を行った結果、それぞれの特徴が見い出され、論文や学会発表を通して公表した。それらは、合理的配慮を決定していくプロセスに対しても示唆を与えるものと考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 徳永亜希雄, 田中浩二	4. 巻 6
2. 論文標題 病弱・身体虚弱のある児童生徒への学習機会や体験の確保に関する合理的配慮の検討 インクルーシブ教育システム構築支援データベースの実践事例の検討を通して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 横浜国立大学教育学部紀要. 1, 教育科学	6. 最初と最後の頁 184, 193
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 徳永亜希雄, 田中浩二	4. 巻 5
2. 論文標題 病弱・身体虚弱のある児童生徒への心理面に関する合理的配慮の検討 インクルーシブ教育システム構築支援データベースの実践事例の検討を通して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 横浜国立大学教育学部紀要. 1, 教育科学	6. 最初と最後の頁 159, 168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 徳永亜希雄, 田中浩二	4. 巻 4
2. 論文標題 肢体不自由のある幼児児童生徒への学習機会や体験の確保に関する合理的配慮の検討 インクルーシブ教育システム構築支援データベースの実践事例の検討を通して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 横浜国立大学教育学部紀要. 1, 教育科学	6. 最初と最後の頁 152, 160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18880/00013722	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 徳永亜希雄, 田中浩二	4. 巻 41
2. 論文標題 ポルトガルでのインクルーシブ教育の実際	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新ノーマライゼーション	6. 最初と最後の頁 12,13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳永亜希雄, 田中浩二	4. 巻 34
2. 論文標題 ポルトガルのインクルーシブ教育の新たな展開	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 障害福祉NEWS	6. 最初と最後の頁 8,9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳永亜希雄, 田中浩二	4. 巻 209 (号)
2. 論文標題 ポルトガルのインクルーシブ教育の概要	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JANNETメールマガジン	6. 最初と最後の頁 3,3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳永亜希雄, 堺裕	4. 巻 3
2. 論文標題 肢体不自由のある幼児児童生徒への心理面に関する合理的配慮の検討 インクルーシブ教育システム構築支援データベースの実践事例の検討を通して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 横浜国立大学教育学部紀要.	6. 最初と最後の頁 142 - 151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18880/00013144	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 堺裕, 徳永亜希雄, 田中浩二	4. 巻 14
2. 論文標題 脳性まひの児童のための学校における心理面・健康面に関する合理的配慮ICF-CYコアセット作成の試み インクルーシブ教育システム構築支援データベースの実践事例とICF-CYとの適合性検討に基づいて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 帝京大学福岡医療技術学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 徳永亜希雄
2. 発表標題 考え方としてのICF，ツールとしてのICF（自主シンポジウム話題提供）
3. 学会等名 日本特殊教育学会第60回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 徳永亜希雄，田中浩二
2. 発表標題 ポルトガルにおけるインクルーシブ教育の展開 関連法令改正を踏まえた校内体制の整備を中心に
3. 学会等名 日本特別ニーズ教育学会第27回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 徳永亜希雄，田中浩二
2. 発表標題 ポルトガルにおけるインクルーシブ教育の展開 関連法令改正を踏まえた校内体制の整備を中心に
3. 学会等名 日本特別ニーズ教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 徳永亜希雄，田中浩二，小林幸子
2. 発表標題 中学校・高等学校での合理的配慮における特別支援学校のセンター的機能の関わりの検討
3. 学会等名 日本リハビリテーション連携科学学会第22回学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 徳永亜希雄, 田中浩二
2. 発表標題 幼児児童生徒への理解啓発を図るための合理的配慮の検討 肢体不自由のある幼児児童生徒を中心に
3. 学会等名 日本特別ニーズ教育学会第26回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 徳永亜希雄, 田中浩二, 小林幸子
2. 発表標題 小学校での合理的配慮における特別支援学校のセンター的機能の関わりー事例検討を通してー
3. 学会等名 日本リハビリテーション連携科学学会第21回学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akio Tokunaga
2. 発表標題 Implementation of International Classification of Functioning, Disability and Health (ICF) - Japan experience
3. 学会等名 Rehabilitation International Asia and Pacific Regional Conference (マカオ)(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 徳永亜希雄, 田中浩二, 柏木雅彦, 立花裕治, 堀野史雄, 堀田亜依美, 中山聖枝
2. 発表標題 支援が必要な子どものための「かながわの切れ目ない支援体制の構築」におけるWHODAS2.0活用の検討の取組
3. 学会等名 厚生労働省第8回ICFシンポジウム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 徳永亜希雄, 田中浩二, 堺裕
2. 発表標題 ポルトガルにおけるインクルーシブ教育システムの動向 関連法令改正の概要を中心に
3. 学会等名 日本特別ニーズ教育学会第25回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 萬谷 きみ子, 安達潤, 渡邊隆史, 保護者A, 桐田由佳, 佐々木千鶴, 徳永亜希雄
2. 発表標題 自主シンポジウム「ICFを活用した学齢期の発達障害支援から多領域連携の実現可能性を考える」(指定討論)
3. 学会等名 日本LD学会第28回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関